【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【四半期会計期間】	第184期第１四半期（自　2023年４月１日　至　2023年６月30日）
【会社名】	日本坩堝株式会社
【英訳名】	Nippon Crucible Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西村　有司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番３号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　　岡本　聡
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番３号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　　岡本　聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、社内検査の過程で、当社子会社の日本ピーシーエス株式会社において仕掛品の金額を算出する計算に誤りがあり、仕掛品の計上金額が過大であり売上原価の計上金額が過小であったことが社内の確認により判明いたしました。このため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる当該誤謬を訂正することといたしました。なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、2023年８月14日に提出いたしました第184期第１四半期（自　2023年４月１日　至　2023年６月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

２【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　第２　事業の状況
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第４　経理の状況
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
　注記事項
　　（セグメント情報等）
　　セグメント情報
　　（１株当たり情報）

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（訂正前）

回次		第183期 第１四半期連結 累計期間	第184期 第１四半期連結 累計期間	第183期
会計期間		自　2022年４月１日 至　2022年６月30日	自　2023年４月１日 至　2023年６月30日	自　2022年４月１日 至　2023年３月31日
売上高	（千円）	2,201,996	2,415,049	8,841,987
経常利益	（千円）	92,030	11,433	187,227
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	46,753	33,253	24,593
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	41,246	64,652	81,850
純資産額	（千円）	5,159,075	5,150,927	5,199,679
総資産額	（千円）	11,021,705	10,831,206	10,784,740
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	6.95	4.98	3.66
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	46.8	47.6	48.2

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（訂正後）

回次		第183期 第１四半期連結 累計期間	第184期 第１四半期連結 累計期間	第183期
会計期間		自　2022年４月１日 至　2022年６月30日	自　2023年４月１日 至　2023年６月30日	自　2022年４月１日 至　2023年３月31日
売上高	（千円）	2,201,996	2,415,049	8,841,987
経常利益	（千円）	92,030	10,640	147,818
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△）	（千円）	46,753	33,520	△14,815
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	41,246	64,919	42,440
純資産額	（千円）	5,159,075	5,111,784	5,160,269
総資産額	（千円）	11,021,705	10,791,003	10,745,331
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失（△）	（円）	6.95	5.02	△2.20
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	46.8	47.4	48.0

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第２【事業の状況】

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

（省略）

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は24億1千5百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。利益面では、工業炉新製品の今後の拡販に向けた各種施策の強化に伴う売上総利益率の低下等もあって、営業利益は1千4百万円（前年同四半期比79.7%減）、経常利益は1千1百万円（前年同四半期比87.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3千3百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

①事業の分野別業績

鋳造事業は、鋳造市場の市況の影響を受け、売上高10億1千1百万円（売上高比率41.9%）と前年同四半期比9.2%減少いたしました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当する高炉での受注が大幅増となり、売上高3億3百万円（売上高比率12.5%）と前年同四半期比70.0%増加いたしました。

工業炉事業は、新製品であるフリーダム炉の受注が順調に進み、売上高2億1千1百万円（売上高比率8.8%）と前年同四半期比11.8%増加いたしました。

環境・工事事業は、民間焼却設備を中心に好調に推移し、売上高6億3千2百万円（売上高比率26.2%）と前年同四半期比23.9%増加いたしました。

不動産事業は、天候不順による太陽光発電事業の売電額減少等により、売上高9千5百万円（売上高比率4.0%）と前年同四半期比3.8%減少いたしました。

塗料循環装置事業は、主要先からの受注回復もあり、売上高1億5千9百万円（売上高比率6.6%）と前年同四半期比46.4%増加いたしました。

②セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は13億1千7百万円（売上高比率54.5%）と前年同四半期比0.2%減少し、営業利益は5千万円となりました。エンジニアリング事業の売上高は8億4千2百万円（売上高比率34.9%）と前年同四半期比25.1%増加し、営業利益は7千6百万円となりました。不動産事業の売上高は9千5百万円（売上高比率4.0%）と前年同四半期比3.8%減少し、営業利益は5千7百万円となりました。その他事業の売上高は、1億5千9百万円（売上高比率6.6%）と前年同四半期比46.4%増加し、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比8千8百万円（1.3%）増加し、66億9千5百万円となりました。主として、電子記録債権の増加によるものです。

当第１四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比4千2百万円（1.0%）減少し、41億3千5百万円となりました。主として、製造設備の減価償却による減少です。

これにより、当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4千6百万円（0.4%）増加し、108億3千1百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比2億2千6百万円（6.4%）増加し、37億6千万円となりました。主として、電子記録債務の増加によるものです。

当第１四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比1億3千1百万円（6.4%）減少し、19億1千9百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比4千8百万円（0.9%）減少し、51億5千万円となりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.6%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

（省略）

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は24億1千5百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。利益面では、工業炉新製品の今後の拡販に向けた各種施策の強化に伴う売上総利益率の低下等もあって、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比80.8%減）、経常利益は1千万円（前年同四半期比88.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3千3百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

①事業の分野別業績

鋳造事業は、鋳造市場の市況の影響を受け、売上高10億1千1百万円（売上高比率41.9%）と前年同四半期比9.2%減少いたしました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当する高炉での受注が大幅増となり、売上高3億3百万円（売上高比率12.5%）と前年同四半期比70.0%増加いたしました。

工業炉事業は、新製品であるフリーダム炉の受注が順調に進み、売上高2億1千1百万円（売上高比率8.8%）と前年同四半期比11.8%増加いたしました。

環境・工事事業は、民間焼却設備を中心に好調に推移し、売上高6億3千2百万円（売上高比率26.2%）と前年同四半期比23.9%増加いたしました。

不動産事業は、天候不順による太陽光発電事業の売電額減少等により、売上高9千5百万円（売上高比率4.0%）と前年同四半期比3.8%減少いたしました。

塗料循環装置事業は、主要先からの受注回復もあり、売上高1億5千9百万円（売上高比率6.6%）と前年同四半期比46.4%増加いたしました。

②セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は13億1千7百万円（売上高比率54.5%）と前年同四半期比0.2%減少し、営業利益は5千9百万円となりました。エンジニアリング事業の売上高は8億4千2百万円（売上高比率34.9%）と前年同四半期比25.1%増加し、営業利益は7千6百万円となりました。不動産事業の売上高は9千5百万円（売上高比率4.0%）と前年同四半期比3.8%減少し、営業利益は5千7百万円となりました。その他事業の売上高は、1億5千9百万円（売上高比率6.6%）と前年同四半期比46.4%増加し、営業損失は1千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比8千7百万円（1.3%）増加し、66億6千1百万円となりました。主として、電子記録債権の増加によるものです。

当第１四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比4千2百万円（1.0%）減少し、41億2千9百万円となりました。主として、製造設備の減価償却による減少です。

これにより、当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4千5百万円（0.4%）増加し、107億9千1百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比2億2千5百万円（6.4%）増加し、37億5千9百万円となりました。主として、電子記録債務の増加によるものです。

当第１四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比1億3千1百万円（6.4%）減少し、19億1千9百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比4千8百万円（0.9%）減少し、51億1千1百万円となりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.4%（前連結会計年度末は48.0%）となりました。

第４【経理の状況】

１【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,467	1,833,234
受取手形、売掛金及び契約資産	2,828,891	2,815,113
電子記録債権	349,339	425,358
商品及び製品	502,345	513,221
仕掛品	239,232	242,012
未成工事支出金	20,004	8,165
原材料及び貯蔵品	724,310	754,596
未収入金	35,336	32,521
その他	70,350	71,732
貸倒引当金	△123	△123
流動資産合計	6,607,155	6,695,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,402,635	1,383,330
機械装置及び運搬具（純額）	357,115	342,411
工具、器具及び備品（純額）	87,125	81,738
土地	119,851	119,851
リース資産（純額）	165,584	156,335
有形固定資産合計	2,132,311	2,083,666
無形固定資産		
のれん	217,647	206,860
その他	33,598	27,222
無形固定資産合計	251,245	234,083
投資その他の資産		
投資有価証券	876,281	905,607
関係会社出資金	570,731	555,605
繰延税金資産	255,410	263,297
保険積立金	33,584	34,715
その他	58,359	58,736
貸倒引当金	△339	△339
投資その他の資産合計	1,794,027	1,817,621
固定資産合計	4,177,585	4,135,371
資産合計	10,784,740	10,831,206

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	800,471	668,205
電子記録債務	709,458	882,874
短期借入金	1,344,600	1,395,200
リース債務	50,801	50,036
未払法人税等	72,117	5,954
賞与引当金	185,969	120,262
役員賞与引当金	25,954	27,981
その他	344,425	610,282
流動負債合計	3,533,798	3,760,797
固定負債		
長期借入金	714,300	638,300
リース債務	133,927	131,116
退職給付に係る負債	800,366	765,974
役員退職慰労引当金	113,150	97,023
役員株式給付引当金	8,802	7,213
資産除去債務	104,375	104,375
その他	176,339	175,478
固定負債合計	2,051,262	1,919,481
負債合計	5,585,061	5,680,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	85,474	85,474
利益剰余金	4,096,668	4,068,471
自己株式	△109,343	△161,298
株主資本合計	4,777,318	4,697,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,758	376,309
為替換算調整勘定	65,601	77,450
その他の包括利益累計額合計	422,360	453,760
純資産合計	5,199,679	5,150,927
負債純資産合計	10,784,740	10,831,206

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,467	1,833,234
受取手形、売掛金及び契約資産	2,828,891	2,815,113
電子記録債権	349,339	425,358
商品及び製品	502,345	521,920
仕掛品	205,469	198,758
未成工事支出金	20,004	8,165
原材料及び貯蔵品	724,310	754,596
未収入金	35,336	32,521
その他	70,350	71,732
貸倒引当金	△123	△123
流動資産合計	6,573,392	6,661,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,402,635	1,383,330
機械装置及び運搬具（純額）	357,115	342,411
工具、器具及び備品（純額）	87,125	81,738
土地	119,851	119,851
リース資産（純額）	165,584	156,335
有形固定資産合計	2,132,311	2,083,666
無形固定資産		
のれん	217,647	206,860
その他	33,598	27,222
無形固定資産合計	251,245	234,083
投資その他の資産		
投資有価証券	876,281	905,607
関係会社出資金	565,084	549,958
繰延税金資産	255,410	263,297
保険積立金	33,584	34,715
その他	58,359	58,736
貸倒引当金	△339	△339
投資その他の資産合計	1,788,380	1,811,974
固定資産合計	4,171,938	4,129,724
資産合計	10,745,331	10,791,003

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	800,471	668,205
電子記録債務	709,458	882,874
短期借入金	1,344,600	1,395,200
リース債務	50,801	50,036
未払法人税等	72,117	4,894
賞与引当金	185,969	120,262
役員賞与引当金	25,954	27,981
その他	344,425	610,282
流動負債合計	3,533,798	3,759,737
固定負債		
長期借入金	714,300	638,300
リース債務	133,927	131,116
退職給付に係る負債	800,366	765,974
役員退職慰労引当金	113,150	97,023
役員株式給付引当金	8,802	7,213
資産除去債務	104,375	104,375
その他	176,339	175,478
固定負債合計	2,051,262	1,919,481
負債合計	5,585,061	5,679,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	85,474	85,474
利益剰余金	4,057,258	4,029,329
自己株式	△109,343	△161,298
株主資本合計	4,737,909	4,658,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,758	376,309
為替換算調整勘定	65,601	77,450
その他の包括利益累計額合計	422,360	453,760
純資産合計	5,160,269	5,111,784
負債純資産合計	10,745,331	10,791,003

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（訂正前）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年６月30日)
売上高	2,201,996	2,415,049
売上原価	1,544,925	1,831,896
売上総利益	657,071	583,152
販売費及び一般管理費	586,886	568,875
営業利益	70,184	14,277
営業外収益		
受取利息	6	25
受取配当金	16,949	16,187
受取家賃	6,742	6,876
為替差益	4,434	2,101
雇用調整助成金	3,372	2,539
保険返戻金	8,456	―
その他	1,490	1,940
営業外収益合計	41,452	29,672
営業外費用		
支払利息	6,367	5,126
持分法による投資損失	12,619	26,975
その他	620	414
営業外費用合計	19,607	32,516
経常利益	92,030	11,433
特別利益		
投資有価証券売却益	1,165	―
補助金収入	―	12,000
その他	80	―
特別利益合計	1,245	12,000
特別損失		
固定資産除却損	1,648	0
特別損失合計	1,648	0
税金等調整前四半期純利益	91,626	23,433
法人税、住民税及び事業税	20,650	6,710
法人税等調整額	24,222	△16,530
法人税等合計	44,872	△9,820
四半期純利益	46,753	33,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,753	33,253

（訂正後）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年６月30日)
売上高	2,201,996	2,415,049
売上原価	1,544,925	1,832,689
売上総利益	657,071	582,359
販売費及び一般管理費	586,886	568,875
営業利益	70,184	13,484
営業外収益		
受取利息	6	25
受取配当金	16,949	16,187
受取家賃	6,742	6,876
為替差益	4,434	2,101
雇用調整助成金	3,372	2,539
保険返戻金	8,456	―
その他	1,490	1,940
営業外収益合計	41,452	29,672
営業外費用		
支払利息	6,367	5,126
持分法による投資損失	12,619	26,975
その他	620	414
営業外費用合計	19,607	32,516
経常利益	92,030	10,640
特別利益		
投資有価証券売却益	1,165	―
補助金収入	―	12,000
その他	80	―
特別利益合計	1,245	12,000
特別損失		
固定資産除却損	1,648	0
特別損失合計	1,648	0
税金等調整前四半期純利益	91,626	22,640
法人税、住民税及び事業税	20,650	5,650
法人税等調整額	24,222	△16,530
法人税等合計	44,872	△10,879
四半期純利益	46,753	33,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,753	33,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（訂正前）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年６月30日)
四半期純利益	46,753	33,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,823	19,550
持分法適用会社に対する持分相当額	35,316	11,849
その他の包括利益合計	△5,507	31,399
四半期包括利益	41,246	64,652
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,246	64,652

（訂正後）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年６月30日)
四半期純利益	46,753	33,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,823	19,550
持分法適用会社に対する持分相当額	35,316	11,849
その他の包括利益合計	△5,507	31,399
四半期包括利益	41,246	64,919
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,246	64,919

【注記事項】

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

（訂正前）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,320,341	673,203	99,486	2,093,032	108,964	2,201,996	－	2,201,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,112	－	－	28,112	－	28,112	△28,112	－
計	1,348,454	673,203	99,486	2,121,145	108,964	2,230,109	△28,112	2,201,996
セグメント利益又は損失（△）	126,954	74,781	60,062	261,798	△18,696	243,102	△172,917	70,184

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△172,917千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,317,640	842,235	95,696	2,255,572	159,476	2,415,049	－	2,415,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,466	－	－	20,466	－	20,466	△20,466	－
計	1,338,106	842,235	95,696	2,276,038	159,476	2,435,515	△20,466	2,415,049
セグメント利益又は損失（△）	50,819	76,623	57,071	184,514	△1,936	182,577	△168,300	14,277

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△168,300千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（訂正後）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,320,341	673,203	99,486	2,093,032	108,964	2,201,996	－	2,201,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,112	－	－	28,112	－	28,112	△28,112	－
計	1,348,454	673,203	99,486	2,121,145	108,964	2,230,109	△28,112	2,201,996
セグメント利益又は損失（△）	126,954	74,781	60,062	261,798	△18,696	243,102	△172,917	70,184

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△172,917千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,317,640	842,235	95,696	2,255,572	159,476	2,415,049	－	2,415,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,466	－	－	20,466	－	20,466	△20,466	－
計	1,338,106	842,235	95,696	2,276,038	159,476	2,435,515	△20,466	2,415,049
セグメント利益又は損失（△）	59,518	76,623	57,071	193,212	△11,428	181,784	△168,300	13,484

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△168,300千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

（訂正前）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	6円95銭	4円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	46,753	33,253
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	46,753	33,253
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,725	6,675

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、「１株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第１四半期連結累計期間102,000株、当第１四半期連結累計期間102,000株）。

（訂正後）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	6円95銭	5円02銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	46,753	33,520
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	46,753	33,520
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,725	6,675

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、「１株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第１四半期連結累計期間102,000株、当第１四半期連結累計期間102,000株）。